

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 大 橋 秀 二 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 大 橋 秀 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,688,153	4,958,082	12,079,694
経常利益又は経常損失() (千円)	97,384	18,869	418,609
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	56,393	61,628	271,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,889	24,777	206,141
純資産額 (千円)	12,478,687	12,836,590	12,888,421
総資産額 (千円)	19,867,726	20,212,434	20,592,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.52	2.75	12.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	61.6	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,506	525,606	655,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,450	218,151	815,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,240	55,606	558,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,629,333	2,833,093	2,588,155

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	3.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間より、売上に計上していた不動産賃貸収入及び保険代理業収入並びに対応する費用に関する会計処理を変更したため、第95期及び第95期第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

第1四半期連結会計期間において、OVAL Corporation of Americaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

日本生命保険相互会社との間で、当社所有の土地の一部に借地権を設定し、その対価を基に共同ビルを建設する契約を平成3年4月12日締結しておりましたが、平成29年4月20日に日本生命保険相互会社の保有する借地権対象分及び建物持分を買取り、上記契約を解約いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米向けに輸出が回復したことや円安による企業収益の押し上げなどにより緩やかに回復しており、雇用情勢改善を受けた個人消費も回復の兆しがみられております。世界経済も欧米を中心とした緩やかな回復が見込まれますが、米国トランプ政権の政策運営動向や北朝鮮情勢の緊迫化などの懸念材料もあり先行きについては不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、今期最終年度を向かえる中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路（市場）拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、下記事業部門別の状況での事由により、当第2四半期連結累計期間の受注高は、5,434百万円（前年同四半期比2.2%減）、売上高は4,958百万円（同12.8%減）、利益面では営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益110百万円）、経常損失18百万円（前年同四半期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

（センサ部門）

国内の設備投資は若干一服感がある中、中期経営計画に基づき「販路（市場）拡大」を進めた結果、受注、売上は油脂・塗料関連業界向けが増加しましたが、石油関連業界向けが価格競争激化などにより低迷し、受注高は3,367百万円（前年同四半期比3.0%減）、売上高は3,191百万円（同10.2%減）となりました。

（システム部門）

国土強靱化対策の国内案件が好調だったことにより、受注高は924百万円（同14.0%増）となりましたが、システム案件は売上までに時間を要するものもことから売上高は658百万円（同23.7%減）となりました。

（サービス部門）

保全計画サポートサービスを展開し受注・売上拡大に注力しましたが、国内の石油業界再編や設備投資の低迷による影響のほか定期修理の間隙期にあたったため返送修理・出張修理が減少し、受注高は1,142百万円（同10.1%減）、売上高は1,108百万円（同12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、2,833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は525百万円(前年同四半期は113百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加403百万円、仕入債務の減少294百万円、賞与引当金の減少額106百万円により資金が減少した一方で、売上債権の減少1,228百万円、減価償却費195百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は218百万円(前年同四半期は499百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入426百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出597百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は55百万円(前年同四半期は229百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出150百万円、配当金の支払額67百万円、リース債務の返済による支出42百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は272百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

なお、当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. が所有する固定資産(建物)を譲渡することを決議いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,091	4.16
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1の6の6 (東京都港区浜松町2の11の3)	691	2.64
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	479	1.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1の5の5 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	383	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1の8の11	365	1.39
計		7,605	29.04

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,000	223,940	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,940	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,700		3,775,700	14.42
計		3,775,700		3,775,700	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,230	3,139,876
受取手形及び売掛金	5,502,397	2 4,281,113
商品及び製品	397,530	605,336
仕掛品	329,375	429,966
原材料及び貯蔵品	1,142,763	1,240,301
その他	359,206	393,694
貸倒引当金	13,513	12,687
流動資産合計	10,614,991	10,077,600
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,604,545	5,753,821
その他(純額)	2,174,091	2,442,536
有形固定資産合計	7,778,637	8,196,357
無形固定資産	397,379	397,267
投資その他の資産		
その他	1,814,807	1,554,858
貸倒引当金	13,650	13,650
投資その他の資産合計	1,801,157	1,541,208
固定資産合計	9,977,173	10,134,833
資産合計	20,592,165	20,212,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,869	2 860,823
短期借入金	1,192,975	1,232,825
未払法人税等	58,905	49,251
賞与引当金	473,797	367,095
製品回収関連損失引当金	4,298	3,536
資産除去債務	4,100	4,100
その他	913,206	874,897
流動負債合計	3,788,152	3,392,530
固定負債		
長期借入金	553,165	582,376
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,537	11,866
環境対策引当金	13,066	5,774
退職給付に係る負債	1,364,560	1,374,027
資産除去債務	21,883	21,901
その他	437,677	473,666
固定負債合計	3,915,591	3,983,313
負債合計	7,703,744	7,375,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,988,630	4,859,789
自己株式	402,932	402,932
株主資本合計	8,910,687	8,781,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,612	256,290
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	280,713	263,499
退職給付に係る調整累計額	258,026	243,052
その他の包括利益累計額合計	3,581,227	3,663,665
非支配株主持分	396,505	391,078
純資産合計	12,888,421	12,836,590
負債純資産合計	20,592,165	20,212,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,688,153	4,958,082
売上原価	3,658,847	3,060,972
売上総利益	2,029,306	1,897,109
販売費及び一般管理費	1 1,919,262	1 1,912,336
営業利益又は営業損失()	110,043	15,227
営業外収益		
受取利息	5,549	6,541
受取配当金	11,692	8,430
持分法による投資利益	381	-
受取賃貸料	12,799	34,823
保険返戻金	8,178	53,121
その他	13,766	26,183
営業外収益合計	52,368	129,100
営業外費用		
支払利息	14,475	12,269
賃貸収入原価	956	37,343
為替差損	49,372	78,931
持分法による投資損失	-	2,963
その他	224	1,235
営業外費用合計	65,028	132,743
経常利益又は経常損失()	97,384	18,869
特別利益		
固定資産売却益	27	-
環境対策引当金戻入額	264	-
特別利益合計	291	-
特別損失		
有形固定資産除却損	348	2,915
営業所建替関連損失	986	-
特別損失合計	1,334	2,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,341	21,785
法人税、住民税及び事業税	36,683	56,495
法人税等調整額	3,213	18,946
法人税等合計	39,897	37,548
四半期純利益又は四半期純損失()	56,443	59,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	2,293
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,393	61,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	56,443	59,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,202	84,677
為替換算調整勘定	348,318	15,253
退職給付に係る調整額	14,725	14,974
持分法適用会社に対する持分相当額	538	285
その他の包括利益合計	336,333	84,112
四半期包括利益	279,889	24,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,180	20,809
非支配株主に係る四半期包括利益	47,708	3,968

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,341	21,785
減価償却費	193,647	195,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	835
製品回収関連損失引当金の増減額(は減少)	9,800	762
賞与引当金の増減額(は減少)	20,250	106,376
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,443	24,964
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	346	294
環境対策引当金の増減額(は減少)	318	7,291
受取利息及び受取配当金	17,242	14,971
支払利息	14,475	12,269
持分法による投資損益(は益)	381	2,963
保険解約返戻金	8,178	53,121
営業所建替関連損失	986	-
固定資産売却損益(は益)	27	-
固定資産除却損	348	2,915
売上債権の増減額(は増加)	757,442	1,228,730
たな卸資産の増減額(は増加)	129,452	403,952
仕入債務の増減額(は減少)	603,763	294,373
その他	66,427	23,745
小計	303,839	588,324
利息及び配当金の受取額	18,045	15,771
利息の支払額	14,738	12,269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	193,639	66,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,506	525,606

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,510	30,114
定期預金の払戻による収入	69,678	30,969
有形固定資産の取得による支出	284,753	597,502
有形固定資産の売却による収入	69	-
無形固定資産の取得による支出	66,685	56,449
投資有価証券の取得による支出	60	60
営業所建替関連費用の支出	986	-
貸付けによる支出	8,061	2,679
貸付金の回収による収入	2,499	3,034
保険積立金の積立による支出	44,299	13,409
保険積立金の解約による収入	64,714	426,586
その他	1,943	21,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,450	218,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	146,222	14,857
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	160,896	150,936
リース債務の返済による支出	26,905	42,868
配当金の支払額	89,616	67,212
非支配株主への配当金の支払額	5,599	9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,240	55,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,446	6,911
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	769,631	244,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,964	2,588,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,629,333	1 2,833,093

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、OVAL Corporation of Americaを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>従来、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に、当社が日本生命保険相互会社（以下、日本生命）から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取った結果、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになったことを機会に、連結子会社が行っている両事業の当企業グループにおける位置づけを見直しました。その結果、両事業とも当企業グループ全体においては、主たる事業ではなく付随事業として扱うことが適切と判断いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を、それぞれ営業外収益の「受取賃貸料」、「その他」で計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は8,787千円減少し、営業利益は7,831千円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
OVAL THAILAND CO.,LTD.	11,844千円	- 千円
	(THB 3,633千)	

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		
支 払 手 形	- 千円	65,757千円
	- 千円	18,077千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与・賞与	626,364千円	580,363千円
賞与引当金繰入額	98,959千円	113,102千円
退職給付費用	58,434千円	57,715千円
研究開発費	253,899千円	268,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,958,886千円	3,139,876千円
預入期間が3か月を超える定期預金	329,553千円	306,783千円
現金及び現金同等物	2,629,333千円	2,833,093千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,616	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	67,212	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円52銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,393	61,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,393	61,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,212千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。